

株主の皆さまへ

第81期株主通信

2023年4月1日から2024年3月31日まで

 南海辰村建設

証券コード 1850



工事名－(仮称)千代田区神田神保町一丁目28計画新築工事
所在地－東京都千代田区



物件名－ブランシエラ和歌山
所在地－和歌山県和歌山市

ごあいさつ

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第81期株主通信(2023年4月1日から2024年3月31日まで)をお届けするにあたりまして、一言ごあいさつを申し上げます。

取締役社長

浦地 紅陽



当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって緩やかに回復しているものの、世界的な金融引締めに伴う影響や地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。

この間、建設業界におきましては、公共投資は補正予算の効果もあって底堅く推移し、民間設備投資に回復の動きが見られた一方、慢性的な建設技能労働者不足や建設資材価格の高騰等が深刻化し、業界を取り巻く環境は厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループでは2022年度を初年度とする「3カ年経営計画」の基本方針にもとづき、主要目標数値の達成に向けて取り組んでまいりました。

その結果、建設事業におきましては、当連結会計年度の受注工事高は、一部大型案件等の受注により、前期比33.3%増の543億62百万円となりました。また、完成工事高は前期比0.1%減の420億69百万円となり、次期への繰越工事高は589億21百万円となりました。不動産事業におきましては、一部販売用不動産を売却したこと等により、不動産事業売上高は、前期比472.5%増の15億56百万円となりました。以上により、当連結会計年度の売上高は、前期比2.9%増の436億26百万円となりました。

利益面では、建設資材価格及び労務単価の高騰等や一部建築工事の採算性の悪化等の影響もあり、当連結会計年度の完成工事総利益は、前期比12.9%減の34億31百万円となりました。これに不動産事業総利益3億53百万円を加えた売上総利益は前期比5.9%減の37億85百万円と

なり、営業利益は前期比8.6%減の16億86百万円、経常利益は前期比10.9%減の16億25百万円の利益計上となりました。前期に固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比42.0%減の11億円となりました。

以上のように、資材価格・労務単価の高騰や人手不足といった経営環境の影響を受け、当連結会計年度は前期比増収減益となりましたが、一方で利益創出を重視した施策に鋭意取り組んでまいりました結果、その効果の一端が下半期の完成工事や次期繰越工事の利益指標の改善という形で現れてきております。次期につきましても、これらの施策により一層注力し、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

■ 企業集団の当期の受注工事高・売上高・繰越工事高 (単位:百万円)

区分		前期 繰越工事高	当期 受注工事高	当期 売上高	次期 繰越工事高
建設事業	建築	42,089	37,721	31,882	47,928
	土木	3,964	14,667	8,010	10,621
	電気	574	1,974	2,176	372
	計	46,628	54,362	42,069	58,921
不動産事業		—	—	1,556	—
合計		46,628	54,362	43,626	58,921

当社の当期の主な完成工事

発注者	名称	場所
(株)大阪港トランスポートシステム	大阪南港トラックターミナル第8棟ホーム事務所棟増築その他工事	大阪府
医療法人徳洲会	介護老人保健施設松原徳洲苑移転新築工事	大阪府
(株)長谷工不動産	(仮称)和歌山市太田一丁目計画新築工事	和歌山県
学校法人近畿大学	東大阪キャンパス 旧本館解体撤去工事	大阪府
J F E シビル (株)	GLP平塚Ⅱ・Ⅲ新築工事	神奈川県
大林新星和不動産(株)・三信住建(株)	(仮称)板橋区成増5丁目計画新築工事	東京都
三菱地所レジデンス(株)	ザ・パークハウス曳舟新築工事	東京都
(株)オープンハウス・ディベロップメント	(仮称)オープンレジデンスシア幸町1丁目新築工事	神奈川県
南海電気鉄道(株)	南海橋本林間田園都市第三-5地区宅地造成工事	和歌山県
南海電気鉄道(株)	南海本線 堺駅から湊駅間 R40-4A、4B及び堺から湊P2、3-1B、C高架橋耐震補強工事	大阪府



南海橋本林間田園都市第三-5地区宅地造成工事



オープンレジデンスシア川崎



プレサンスロジエ此花アライブマークス

当社の当期の主な受注工事

発注者	名称	場所
近畿地方整備局	神戸地方検察庁尼崎支部仮庁舎整備工事	兵庫県
茨木3ロジスティック特定目的(株)	GLP ALFALINK 茨木3プロジェクト	大阪府
学校法人浪速学院	浪速学院 浪速中学校棟建設工事	大阪府
三菱地所レジデンス(株)	横浜市中区山下町95計画新築工事	神奈川県
日本ペイントコーポレートソリューションズ(株)	(仮称)新技術研究棟新築工事(施工業務)	東京都
(株) サンウッド	(仮称)西尾久7丁目計画 新築工事	東京都
三菱地所(株)・(株)TBSホールディングス	赤坂二・六丁目地区開発計画(B工区)赤坂駅改良工事	東京都
南海不動産(株)	(仮称)東岸和田駅前新築工事	大阪府
南海電気鉄道(株)	南海橋本林間田園都市第三-3地区(1工区)宅地造成工事	和歌山県
南海電気鉄道(株)	南海本線(堺市)連続立体交差事業に伴う2023年度土木関係工事(第3工区)	大阪府

株式の状況

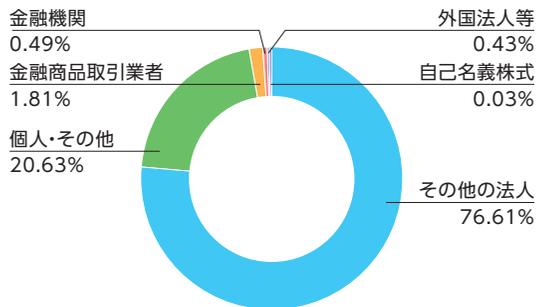
(2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 47,000,000株

発行済株式総数 28,835,730株

株主数 4,320名

■所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
南海電気鉄道株式会社	16,635	57.71
住之江興業株式会社	1,171	4.06
株式会社大林組	1,104	3.83
株式会社奥村組	800	2.78
前田建設工業株式会社	800	2.78
南海辰村建設大阪取引先持株会	548	1.90
南海ビルサービス株式会社	408	1.42
南海辰村建設東京取引先持株会	287	1.00
高石文夫	284	0.99
上田八木短資株式会社	231	0.80

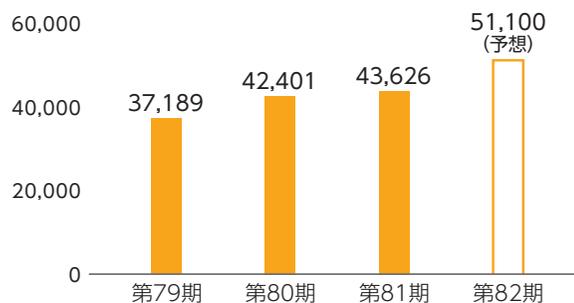
(注) 持株比率は、自己株式(8,046株)を控除して計算しております。

連結業績ハイライト

売上高	436億26百万円	前期比	2.9%増
経常利益	16億25百万円	前期比	10.9%減
親会社株主に帰属する当期純利益	11億00百万円	前期比	42.0%減

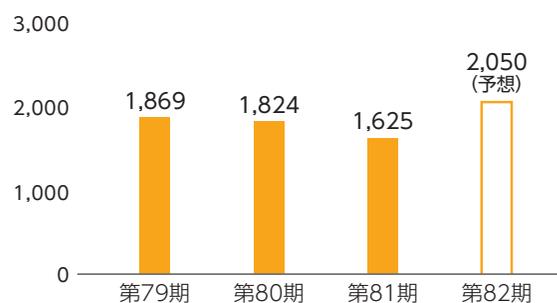
売上高

単位:百万円



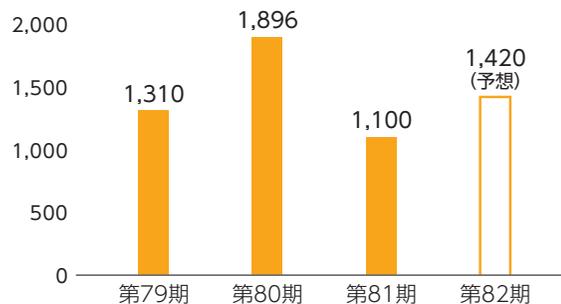
経常利益

単位:百万円



親会社株主に帰属する当期純利益

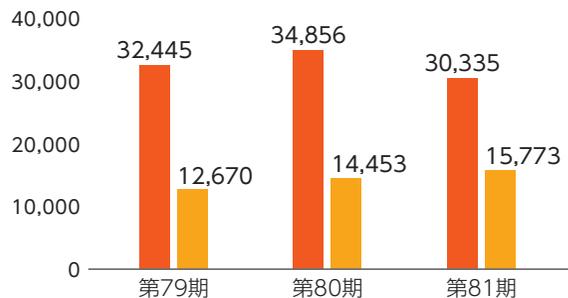
単位:百万円



総資産／純資産

単位:百万円

■ 総資産 ■ 純資産



本資料に記載されている内容は、将来に関する前提、見通し、計画にもとづく予想が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

会社の概要

(2024年3月31日現在)

設立	1944年6月30日
資本金	2,000,000,000円
事業内容	建築、土木その他建設工事の請負、設計及び監理並びに不動産取引
従業員数	438名

事業所

本社	〒556-0011 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号
東京支店	〒104-0061 東京都中央区銀座五丁目15番1号

グループ会社

南海建設興業株式会社 日本ケーモー工事株式会社

役員

(2024年6月21日現在)

取締役

代表取締役 取締役会長	高木 俊之
代表取締役 取締役社長	浦地 紅陽
取締役	奥村 透
取締役	畑 安弘
取締役	崎井 威洋
取締役	楠岡 英人
取締役 (常勤監査等委員)	阪田 茂
取締役 (監査等委員)	堀家 正則
取締役 (監査等委員)	山下 幸雄
取締役 (監査等委員)	土居 和良
取締役 (監査等委員)	中川 美雪

執行役員

社長執行役員	浦地 紅陽
専務執行役員	奥村 透
専務執行役員	中島 徹
常務執行役員	畑 安弘
常務執行役員	崎井 威洋
常務執行役員	楠岡 英人
常務執行役員	吉田 成夫
上席執行役員	笠井 秀治
執行役員	水野 潔
執行役員	柏原 英二
執行役員	美濃越 晃一
執行役員	山岸 宏朗
執行役員	西 昭彦
執行役員	西尾 忠弘
執行役員	齋藤 俊也
執行役員	浜口 庄庫

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031 受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)
(ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

- 証券会社に口座をお持ちの株主さまは、住所変更等のお届出及びご照会につきましては、口座を開設された証券会社あてにお願いいたします。
- 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

単元株式数	100株
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 ※公告掲載の当社ホームページアドレス https://www.nantatsu.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場